

施策構成事務事業評価一覧表

施策名	2201	健全な財政運営の推進
-----	------	------------

【事業類型】

- 職員人件費のみの事業
- 国の法令に基づいて実施する事務（生活保護、賦課徴収事務、年金事務、戸籍・住基台帳事務、選挙事務、広域組合の負担金などの市の裁量及ばない事務）
- 負担金のみの事業（イベント等の実行委員会への負担金を除く）
- 組織や職員を管理するための内部事務管理事務（財務事務、人事管理事務、企画事務、議会事務など）
- 施設の維持管理費のみの事業（高熱水費や法定の保守点検委託料など。施設の修繕料）
- 施設を維持管理するための運営業務（施設やそれに付随する車両等の運転業務委託、公園などの管理業務、清掃委託）
- 課内事務を行う上で必要となる事務的経費のみで構成される事業（条例委員の報酬、旅費、需要費、役員費のみで構成）
- 団体等への負担金及び補助金が予算の大半を占めるもの・・・補助金は、補助金要綱及び補助金等のあり方に関するガイドラインにおいて精査されている。
- ハード事業で、中長期の年度計画（事業費含む）を策定し認められた事業
- ハード事業1,000万円未満、ソフト事業100万円未満（事業類型1～9以外）
- ハード事業1,000万円以上、ソフト事業100万円以上（事業類型1～9以外）

【事業概要シート作成有無】

新規・拡充・その他の見直し

NO → 事業概要シート作成（不要）

YES → 事業概要シート作成（必要）

妥当性（市の関与）

- a…市が実施することが妥当である
- b…見直す余地がある
- c…市が実施する緊急性が認められない

有効性（施策貢献度）

- a…施策への貢献度が高い
- b…施策への貢献度が著しく高いとはいえない
- c…成果の向上が見込まれない

効率性（コスト）

- a…コストを見直す余地がない
- b…検討する余地がある

総合評価

- A…計画通りに事業を進めることが適当
- B…事業の進め方の改善検討
- C…事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討
- D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

NO	事業名	担当課 課長 担当者	事業内容	事業期間		根拠法令 要綱等	事業 類型	妥当性	有効性	効率性	総合評価	事業費（千円）			人件費（千円）		主な指標	単位	R2		R3	R4	事業の方向性	概要 シート	
				開始	終了							R2	R3	R4	R2	R3			計画	実績	計画	計画			
				決算	予算							見込	決算	予算											
1	固定資産税・都市計画税賦課事業	税務課 松山 敬之 山下 大輔	法務局からの通知等に伴う、異動修正等。標準宅地鑑定による地価動向の把握。現況調査・償却資産申告内容の精査により課税客体を把握、評価し、賦課期日における納税義務者に対し固定資産税・都市計画税を賦課。3年毎の評価替えの実施。			地方税法 大村市税条例 大村市都市計画税条例	2		a	余りなし	事業推進	27,602	19,903	65,170	86,010	85,482	収入額	千円	5,587,504	5,521,254	5,374,131	5,655,139	現状維持	無	
2	軽自動車税賦課事業	税務課 松山 敬之 清水 理恵	軽自動車税申告書の届出に基づき、納税義務者に適正に課税する。			地方税法 大村市税条例	2		a	余りなし	事業推進	5,239	6,024	7,385	9,047	7,508	収入額	千円	303,971	327,110	335,392	335,392	現状維持	無	
3	市民税（個人）賦課事業（申告支援システム）	税務課 松山 敬之 宮上 絵理	市民税の申告相談等に訪れた市民に対し、システムを活用し申告書作成等の支援やアドバイスをを行う。国税連携システムとe-TAXシステムからの確定申告書データを取り込み、データの一元化を行う。	平成28年度			11	a 妥当	a	貢献度高	余りなし	事業推進	3,696	3,696	3,696	18,679	17,395	申告書処理件数/日	件	400	253	400	400	現状維持	有
4	市民税（個人）賦課事業	税務課 松山 敬之 木坂 寿子	市民税を納付する義務のある個人に適正に課税する。			地方税法 大村市税条例	2		a	余りなし	事業推進	24,406	28,494	32,468	46,830	43,078	収入額	千円	4,182,511	4,397,582	4,298,984	4,298,984	現状維持	無	
5	市民税（法人）賦課事業	税務課 松山 敬之 岩中 明日香	申告義務のある法人等の申告に基づき、法人市民税を課税する。			地方税法 大村市税条例	2		a	余りなし	事業推進	254	403	378	3,322	3,756	収入額	千円	698,413	596,464	481,990	481,990	現状維持	無	
6	その他諸税賦課事業	税務課 松山 敬之 森下 祐樹	たばこ税、館産税、入湯税を税対象者に対し適正に課税する。			地方税法 大村市税条例	2		a	余りなし	事業推進	0	0	0	1,091	1,454	収入額	千円	652,637	593,639	614,938	614,938	現状維持	無	
7	市税等収納整理・強化事業	収納課 喜々津 武利 今村 雅憲	自主納付の推進と滞納整理の強化を図り、税の公平性を確保する。			地方税法 国税徴収法	2		a	余りなし	事業推進	12,943	15,409	18,059	138,255	142,629	市税収納率（現年・過年度）	%	97.00	97.08	97.30	97.40	現状維持	無	
8	財産（普通財産）維持管理事業	管財課 高木 義治 畑中 弘子	未利用公有地（普通財産）の維持管理と処分の実施			地方自治法 財産の交換、譲渡、買付等に関する条例	5		a	余りなし	事業推進	4,402	6,860	6,025	15,434	15,944	未利用公有地の管理数	件	27	31	25	29	現状維持	無	

